



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

### 第14期 運用報告書(全体版)

(決算日 2021年1月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2017年1月25日)	19,957	300	19.5	745.38	11.3	94.0	—	1,277
11期(2018年1月25日)	28,848	350	46.3	963.28	29.2	91.8	—	23,295
12期(2019年1月25日)	25,344	300	△11.1	813.05	△15.6	94.1	—	22,658
13期(2020年1月27日)	27,925	350	11.6	874.97	7.6	97.3	—	15,035
14期(2021年1月25日)	30,835	350	11.7	961.71	9.9	95.3	1.3	9,624

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2020年1月27日	円	%		%	%	%
	27,925	—	874.97	—	97.3	—
1月末	27,509	△1.5	864.82	△1.2	97.2	—
2月末	24,212	△13.3	761.53	△13.0	98.1	—
3月末	23,340	△16.4	722.26	△17.5	96.3	—
4月末	24,853	△11.0	754.91	△13.7	95.3	0.6
5月末	27,419	△1.8	818.70	△6.4	95.3	0.9
6月末	27,058	△3.1	814.73	△6.9	96.1	0.9
7月末	25,920	△7.2	777.09	△11.2	96.3	0.9
8月末	28,380	1.6	843.44	△3.6	96.2	1.1
9月末	29,309	5.0	865.74	△1.1	95.8	1.1
10月末	28,246	1.1	835.25	△4.5	95.8	1.3
11月末	29,618	6.1	913.28	4.4	96.3	1.3
12月末	30,529	9.3	931.75	6.5	96.1	1.4
(期末) 2021年1月25日						
	31,185	11.7	961.71	9.9	95.3	1.3

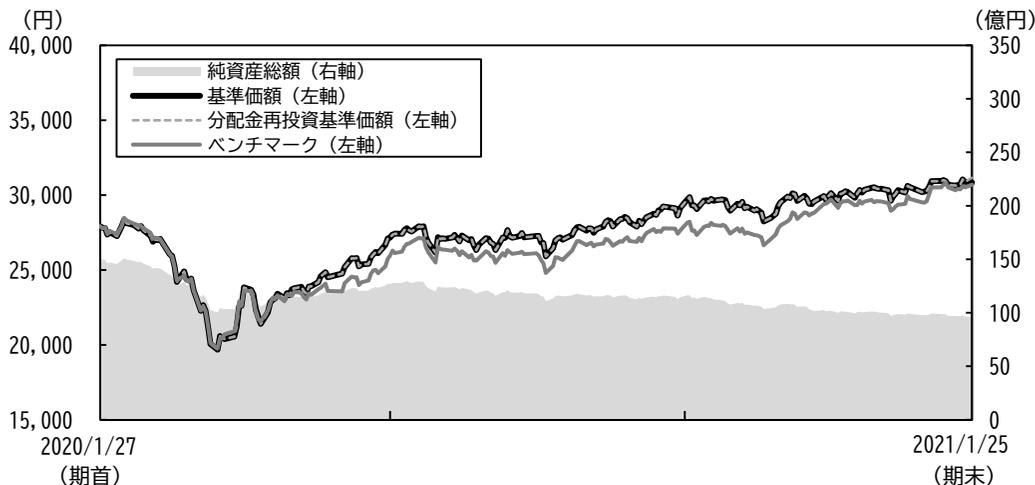
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2020年1月28日～2021年1月25日)

基準価額は期首に比べ11.7%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第14期首 : 27,925円

第14期末 : 30,835円(既払分配金350円)

騰落率 : 11.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2020年1月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ11.7%(分配金再投資ベース)上昇しました。

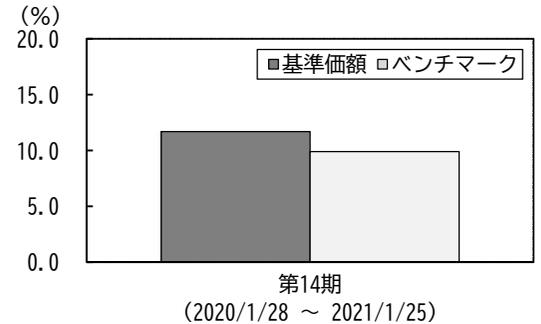
### 3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は11.7%となり、ベンチマークの騰落率の9.9%を上回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果はプラスに、銘柄選択効果はマイナスとなりました。業種単位では情報・通信業、サービス業、銀行業などがプラスに、電気機器、建設業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前半急落の後反発し、通期では前期比上昇して終了しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により前半は大幅な下落に見舞われましたが、その後は世界的な金融緩和や経済対策、ワクチン開発に伴う経済活動再開期待などを背景に市場は回復基調を辿りました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

## ＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、更新サイクルによる需要増が期待される月島機械や、半導体テスト需要増の恩恵を受けると見込まれる山一電機、非住宅分野への展開が見込まれる日本アクアなどに投資を行いました。

一方で、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大が期待されるNECネットエスアイや、環境プラントの更新需要が見込まれるタクマ、ゲーム市場の拡大による恩恵を受けると見込まれるカプコンなどの株式を売却しました。各銘柄とも株価上昇が売却の理由です。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、カプコン、NECネットエスアイ、グローブライドなどです。

カプコンはゲーム開発会社です。当ファンドでは、ゲームの流通形態がパッケージからダウンロードへと変化する中で、同社のIP(知的財産)創出力の高さを背景とした利益成長に期待できると考えて投資を行っています。当期においては、豊富な大型タイトルやデジタル販売比率が高水準にあることなどから好調な業績が期待できること等を背景に、株価は上昇したものと考えます。

NECネットエスアイは一般企業・通信会社向けにシステム構築、クラウド提供、通信工事等を手掛けています。当ファンドでは、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大余地は大きいと考えて投資を行っています。当期においては、企業ネットワークを中心に働き方改革関連の需要増加を背景として好業績であること、当該トレンドが新型コロナウイルスの影響により更に強まることが期待され、株価は上昇したものと考えます。

グローブライドはグローバルで知名度を有する釣具ブランド『ダイワ』を持つ企業です。当ファンドでは、ブランドの海外展開とレジャーとしての釣り市場の拡大による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、中国での釣り市場拡大を受けた業績成長が好感され株価は上昇したものと考えます。

## （主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、JUK I、飛島建設、TPRなどです。

JUK Iは工業用マシンで世界トップシェアを誇っています。当ファンドでは、新興国市場での人件費が上昇する中、労働集約的な縫製作業は自動化の恩恵を最も受けやすい業務のひとつであり、同社の幅広い製品ラインナップによる提案力の幅広さを背景として自動縫製機の販売増が期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国を中心とした設備投資需要の減少を受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

飛島建設は防災関連に強みを有する中堅ゼネコンです。当ファンドでは、土木需要の復調による同社事業価値の再評価に期待し投資を行っています。当期においては、受注の減少や採算悪化を受け株価は軟調に推移したものと考えます。

TPRは、エンジン部品を手掛ける自動車部品メーカーです。当ファンドでは、燃費改善需要を追い風とした同社製品のシェアアップが期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国現地、欧米系自動車メーカー向けの需要が不振であったこと、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車需要の落ち込みへの懸念等により、株価は軟調に推移したものと考えます。

## 〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2020年1月27日)

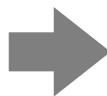
	銘柄名	比率(%)
1	NEC ネットエスアイ	5.4
2	日本光電工業	3.2
3	モリタホールディングス	3.1
4	センコーグループホールディングス	3.1
5	タクマ	3.1
6	三洋化成工業	3.0
7	前田工織	2.9
8	飛島建設	2.9
9	カプコン	2.6
10	東京応化工業	2.4

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2021年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	3.4
2	シークス	3.2
3	前田工織	3.2
4	三洋化成工業	2.8
5	東京応化工業	2.7
6	日本光電工業	2.7
7	グローブライド	2.6
8	サイゼリヤ	2.4
9	CKD	2.3
10	セプテーニ・ホールディングス	2.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



## ■ 今後の運用方針

### < スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

堅調な相場展開が続く一方、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞懸念は払拭できない状況にあります。短期的な不透明感が高まっている点に留意しながらも、コロナ後の世界における事業機会の平常化、または変化に注目し投資機会の発掘に努めます。

当ファンドでは従前から変わらず、様々な要因により市場から嫌われている、また見過ごされている状況を魅力的な投資機会と捉え投資を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第14期 (2020年1月28日～ 2021年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	350 (1.12%)
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,834

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年1月28日～2021年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	556円 ( 327 )  ( 208 )  ( 21 )	2.044% ( 1.202 )  ( 0.765 )  ( 0.077 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料  ( 株 式 ) ( 投 資 証 券 )	19 ( 19 ) ( 0 )	0.070 ( 0.070 ) ( 0.000 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	11 ( 4 ) ( 7 ) ( 0 )	0.041 ( 0.015 ) ( 0.026 ) ( 0.000 )	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	586	2.155	
期中の平均基準価額は27,199円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

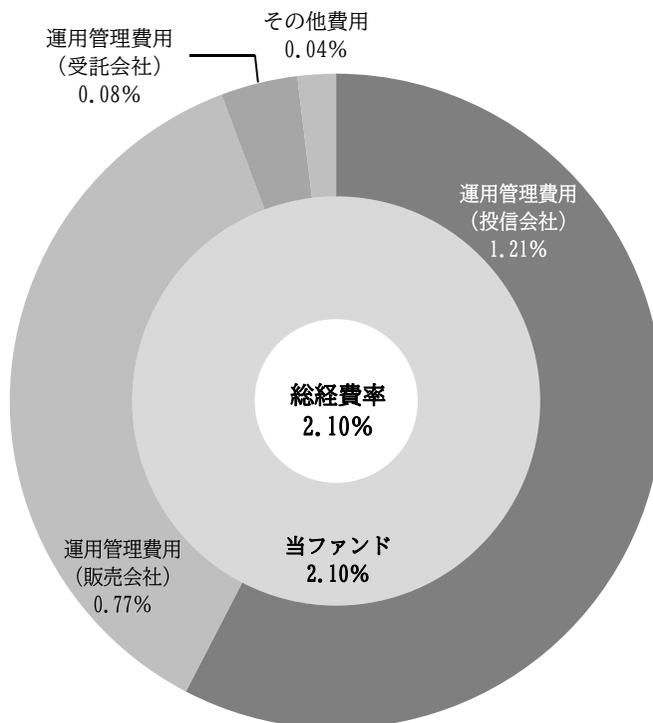
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年1月28日から2021年1月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 123,446	千円 547,322	千口 1,552,128	千円 7,065,684

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,182,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,431,509千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年1月28日から2021年1月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
月 島 機 械	118.2	160,992	1,362	N E C ネットエスアイ	267.4	788,905	2,950
山 一 電 機	97.1	154,280	1,588	タ ク マ	353.1	565,546	1,601
日 本 ア ク ア	241	149,295	619	カ プ コ ン	110.7	521,794	4,713
シ グ マ ク シ ス	86.6	146,138	1,687	モリタホールディングス	188.1	333,423	1,772
C K D	85.1	145,049	1,704	飛 島 建 設	305.7	332,380	1,087
レ ッ ク	118.2	139,773	1,182	コ ス モ ス 薬 品	15.2	304,038	20,002
ヨシムラ・フード・ホールディングス	125.6	133,521	1,063	L I F U L L	667.4	295,958	443
F U J I	68.9	120,579	1,750	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	41.8	285,029	6,818
丹 青 社	147.7	119,527	809	レ ッ ク	191.4	277,264	1,448
ア ル バ ッ ク	32.4	117,238	3,618	J U K I	460.1	264,718	575

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月28日から2021年1月25日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2020年1月28日から2021年1月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2020年1月28日から2021年1月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2021年1月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 3,264,930	千口 1,836,248	千円 9,599,356

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2021年1月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2021年1月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千円 9,599,356	% 96.6
コーポレートローン等、その他	334,255	3.4
投資信託財産総額	9,933,611	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,933,611,898 円
コール・ローン等	246,575,373
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	9,599,356,210
未 収 入 金	87,680,315
(B)負 債	309,167,160
未 払 収 益 分 配 金	109,244,712
未 払 解 約 金	87,680,315
未 払 信 託 報 酬	110,070,368
未 払 利 息	675
そ の 他 未 払 費 用	2,171,090
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,624,444,738
元 本	3,121,277,492
次 期 繰 越 損 益 金	6,503,167,246
(D)受 益 権 総 口 数	3,121,277,492 口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,835 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	5,384,255,193 円
期中追加設定元本額	190,702,938 円
期中一部解約元本額	2,453,680,639 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 14 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,021,900,742円
収益調整金額	C	5,185,845,479円
分配準備積立金額	D	404,665,737円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	6,612,411,958円
当ファンドの期末残存口数	F	3,121,277,492口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	21,184.95円
1万口当たり分配金額	H	350円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	109,244,712円

■ 損益の状況

当期 (自2020年1月28日 至2021年1月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 38,421 円
支 払 利 息	△ 38,421
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,262,676,541
売 買 損 益	1,657,693,833
売 買 損 益	△ 395,017,292
(C)信 託 報 酬 等	△ 240,739,433
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,021,898,687
(E)前 期 繰 越 損 益 金	404,629,371
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,185,883,900
(配当等相当額)	( 2,473,994,445)
(売買損益相当額)	( 2,711,889,455)
(G)合 計 (D + E + F)	6,612,411,958
(H)収 益 分 配 金	△ 109,244,712
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,503,167,246
追 加 信 託 差 損 益 金	5,185,883,900
(配当等相当額)	( 2,473,994,445)
(売買損益相当額)	( 2,711,889,455)
分 配 準 備 積 立 金	1,317,321,767
繰 越 損 益 金	△ 38,421

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。  
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2021年1月25日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(1,885,355千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.2%)			
日本アクア	—	241	149,661
飛鳥建設	305.7	—	—
九電工	105.7	67.7	217,655
O.S.J Bホールディングス	544.8	434.3	119,432
食料品(3.4%)			
ニッポン	96.7	94.9	153,643
ヨシムラ・フード・ホールディングス	73.2	198.8	163,413
繊維製品(1.3%)			
富士紡ホールディングス	—	28.1	119,425
化学(9.9%)			
東京応化工業	77.7	34.8	270,048
住友ベークライト	—	29.2	109,792
ダイキョーニシカワ	111.9	—	—
三洋化成工業	88.7	50.4	272,664
高砂香料工業	70.1	58.3	146,624
レック	73.2	—	—
藤森工業	65.8	28.1	133,475
ガラス・土石製品(1.9%)			
日本ヒューム	155.8	—	—
日本特殊陶業	114.5	100.6	180,878
非鉄金属(2.0%)			
タツタ電線	170	234.8	185,257
金属製品(1.3%)			
パイオラックス	131.3	—	—
エイチワン	437.4	155.8	118,096
機械(10.3%)			
三浦工業	25.2	21.6	133,272
タクマ	382.9	29.8	64,546
F U J I	—	32.1	91,934
月島機械	—	118.2	163,825
帝国電機製作所	114.2	112.1	133,623
CKD	—	85.1	225,429
キトー	—	32	50,592
J U K I	460.1	—	—
T P R	178.8	75	107,325
電気機器(8.6%)			
山洋電気	—	8.9	55,358
アルバック	—	32.4	166,860
エレコム	34.6	18.7	94,435

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フォスター電機	140.2	40.2	59,817
日本光電工業	155.1	85	266,900
山一電機	—	97.1	168,662
輸送用機器(2.3%)			
モリタホールディングス	274.4	86.3	147,141
三菱ロジスネクスト	62.8	61.6	73,488
河西工業	183.4	—	—
その他製品(7.1%)			
前田繊維	205.2	114.9	312,987
大建工業	58.4	57.3	100,676
グロープライド	86.6	56	255,080
陸運業(3.6%)			
センコーグループホールディングス	519.4	338.4	336,369
情報・通信業(12.1%)			
NECネットエスアイ	190.5	113.1	216,812
日鉄ソリューションズ	53.1	20	64,700
三菱総合研究所	67	35.2	151,008
ボルトウイン・ビッドクルーホールディングス	—	70.8	86,517
エニグモ	176.4	—	—
マクロミル	161.6	200.2	144,344
くふうカンパニー	154.6	202.6	167,752
コマースOneホールディングス	—	7.3	52,925
ジャストシステム	54.8	13	102,570
カプコン	131.8	21.1	151,920
卸売業(5.8%)			
ラクト・ジャパン	—	27.4	73,048
小野建	216.8	121.9	151,277
シークス	263.1	191.7	318,797
内田洋行	11.1	—	—
ヤマタネ	31	—	—
小売業(8.2%)			
パルグループホールディングス	21.8	61.3	90,233
シュッピン	300.6	166.4	155,251
コスモス薬品	12.8	5.9	95,875
西松屋チェーン	252.7	—	—
サイゼリヤ	120.7	112.1	231,822
V Tホールディングス	628.2	470.3	202,699
バルコ	46.2	—	—
その他金融業(2.3%)			
アルヒ	139.5	127.2	219,038

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(1.1%)			
トーセイ	103.8	101.9	100,982
サービス業(13.7%)			
LIFULL	667.4	—	—
アウトソーシング	—	65.2	87,433
ライク	213.4	99.5	199,398
バリューコマース	—	34.3	110,789
セブテーニ・ホールディングス	—	469.7	224,046
サイバーエージェント	34.7	—	—
シグマクシス	—	86.6	154,321
ソウルドアウト	76.3	55	89,320
プロレド・パートナーズ	10	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	130.4	57.2	151,580
丹青社	—	147.7	112,842
応用地質	77.7	124.2	161,335
合計	株数・金額 9,851	6,468	9,417,035
	銘柄数・比率	59銘柄	62銘柄 <95.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## (2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インヴィンシブル投資法人	—	3	129,177
合計	口数・金額 —	3	129,177
	銘柄数・比率	0銘柄	1銘柄 <1.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

# スパークス・日本中小型株・マザーファンド

## 第 14 期

決算日 2020年11月20日

(計算期間：2019年11月21日～2020年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2020年11月20日に第14期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
10期(2016年11月21日)	27,889	0.6%	703.95	△ 7.4%	90.8%	—	百万円 370
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5%	896.66	27.4%	89.6%	—	17,198
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6%	845.26	△ 5.7%	92.6%	—	25,993
13期(2019年11月20日)	44,940	3.4%	882.03	4.3%	96.3%	—	17,910
14期(2020年11月20日)	49,384	9.9%	902.88	2.4%	95.4%	1.3%	10,386

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

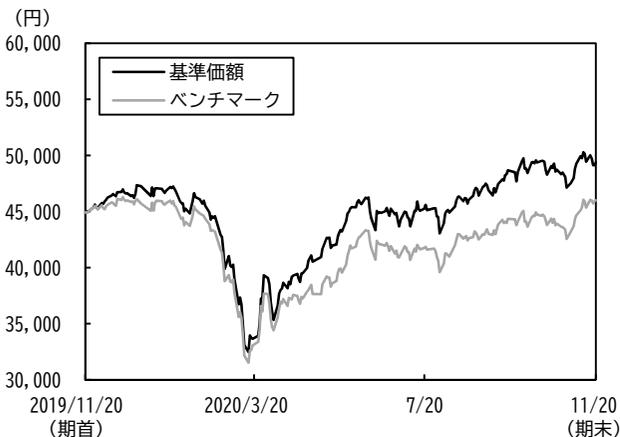
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2019年11月20日	44,940	—	882.03	—	96.3	—
11月末	45,323	0.9	886.61	0.5	96.6	—
12月末	47,255	5.2	897.40	1.7	96.7	—
2020年1月末	45,246	0.7	864.82	△ 2.0	97.5	—
2月末	39,890	△11.2	761.53	△13.7	97.9	—
3月末	38,519	△14.3	722.26	△18.1	96.2	—
4月末	41,080	△ 8.6	754.91	△14.4	95.2	0.6
5月末	45,386	1.0	818.70	△ 7.2	95.2	0.9
6月末	44,864	△ 0.2	814.73	△ 7.6	96.0	0.9
7月末	43,044	△ 4.2	777.09	△11.9	96.4	0.9
8月末	47,207	5.0	843.44	△ 4.4	96.1	1.1
9月末	48,828	8.7	865.74	△ 1.8	95.7	1.1
10月末	47,130	4.9	835.25	△ 5.3	95.7	1.3
(期 末) 2020年11月20日	49,384	9.9	902.88	2.4	95.4	1.3

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク=ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は49,384円となり、第14期の騰落率は9.9%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2019/11/20	2020/11/11	2020/3/16	2020/11/20
44,940円	50,284円	32,477円	49,384円

※ ベンチマークは期首(2019年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ9.9%(分配金再投資ベース)上昇しました。

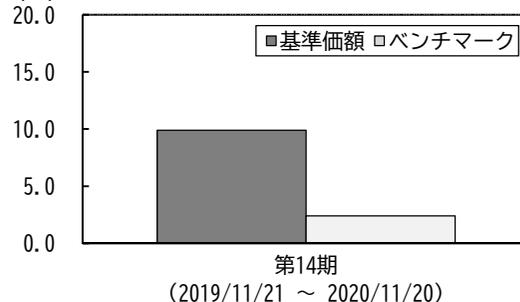
## ■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は9.9%となり、ベンチマークの騰落率の2.4%を上回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果、個別選択効果ともにプラス効果となりました。業種単位では情報・通信業、サービス業、銀行業などがプラスに、電気機器、建設業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)  
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、期首堅調に推移した後に急落、その後急反発し通期では前期比上昇して終了しました。12月にかけて米中貿易摩擦の好転期待から堅調に推移しました。2020年に入り新型コロナウイルス感染症の感染拡大により前半は大幅な下落に見舞われましたが、その後は世界的な金融緩和や経済対策、ワクチン開発に伴う経済活動再開期待などを背景に市場は回復基調を辿りました。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、プラグのシェアアップと新規事業展開が見込まれる日本特殊陶業や、増加する中小食品企業の事業承継を事業機会として捉えられるヨシムラ・フード・ホールディングス、正確なマーケティング施策需要増を背景としたマーケティング・リサーチ需要増が見込まれるマクロミルなどに投資を行いました。

一方で、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大が期待されるNECネットエスアイや、商業施設における体験や情報発信といった時代の変化に対応した特徴ある施設デベロッパーとしての成長が期待されるパルコ、ローコストオペレーションの徹底による事業展開が期待される西松屋チェーンなどの株式を売却しました。NECネットエスアイは大きく上昇したことに伴う投資比率調整のため、パルコは親会社であるJ・フロントリテイリングがTOB(公開買付け)による完全子会社化を発表し株価が上昇したこと、西松屋チェーンはより魅力的な銘柄への入れ替えが売却の理由です。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、NECネットエスアイ、カプコン、タクマなどです。

NECネットエスアイは一般企業・通信会社向けにシステム構築、クラウド提供、通信工事等を手掛けています。当ファンドでは、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大余地は大きいと考えて投資を行っています。当期においては、企業ネットワークを中心に働き方改革関連の需要増加を背景として好業績であること、当該トレンドが新型コロナウイルスの影響により更に強まることが期待され、株価は上昇したものと考えます。

カプコンはゲーム開発会社です。当ファンドでは、ゲームの流通形態がパッケージからダウンロードへと変化する中で、同社のIP(知的財産)創出力の高さを背景とした利益成長に期待できると考えて投資を行っています。当期においては、豊富な大型タイトルやデジタル販売比率が高水準にあることなどから好調な業績が期待できること等を背景に、株価は上昇したものと考えます。

タクマは、国内トップシェアを持つごみ焼却施設のプラントエンジニアリング企業です。当ファンドでは、ごみ焼却施設の高度化投資やバイオマスプラントなど、同社の競争力が活かせる分野の需要拡大に期待し投資を行っています。当期においては、複数の大型受注獲得などによる将来の業績拡大期待が高まったことをうけ株価は上昇したものと考えます。

### (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、JUKI、フォスター電機、TPRなどです。

JUKIは工業用マシンで世界トップシェアを誇っています。当ファンドでは、新興国市場での人件費が上昇する中、労働集約的な縫製作業は自動化の恩恵を最も受けやすい業務のひとつであり、同社の幅広い製品ラインナップによる提案力の幅広さを背景として自動縫製機の販売増が期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国を中心とした設備投資需要の減少を受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

フォスター電機は、音響機器の専門メーカーです。当ファンドでは、車載事業への転換による新たな事業拡大機会に期待し投資を行っています。当期においては、自動車生産の減少を受けた業績悪化を受け、株価は軟調に推移したものと考えます。

TPRは、エンジン部品を手掛ける自動車部品メーカーです。当ファンドでは、燃費改善需要を追い風とした自社製品のシェアアップが期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国現地、欧米系自動車メーカー向けの需要が不振であったこと、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車需要の落ち込みへの懸念等により、株価は軟調に推移したものと考えます。

## ■ 今後の運用方針

堅調な相場展開が続く一方、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞懸念は払拭できない状況にあります。短期的な不透明感が高まっている点には留意しながらも、コロナ後の世界における事業機会の平常化、または変化に注目し投資機会の発掘に努めます。

当ファンドでは従前から変わらず、様々な要因により市場から嫌われている、また見過ごされている状況を魅力的な投資機会と捉え投資を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月21日～2020年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	36円 ( 36) ( 0)	0.081% ( 0.081) ( 0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0 ( 0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	36	0.081	
期中の平均基準価額は44,481円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,740 ( 220)	3,091,183 ( -)	7,400 ( -)	11,123,188 ( -)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	千口	千円	千口	千円
インヴィンシブル投資法人	4.166	93,714	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,214,371千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,555,113千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 特 殊 陶 業	114.5	250,206	2,185	N E C ネット エス アイ	303.2	921,667	3,039
ヨシムラ・フード・ホールディングス	198.8	214,401	1,078	パ ル コ	505.5	868,325	1,717
マ ク ロ ミ ル	204	198,943	975	西 松 屋 チ ェ ー ン	639.4	572,749	895
日 本 製 粉	96.7	165,405	1,710	タ ク マ ン	326.5	475,754	1,457
エ ニ グ モ	176.4	164,453	932	カ プ コ	100.5	455,756	4,534
ソ ウ ル ド ア ウ ト	76.3	148,544	1,946	飛 島 建 設	332	372,703	1,122
C K D	85.1	145,049	1,704	コ ス モ ス 薬 品	17.9	368,475	20,585
レ ッ ク	118.2	139,773	1,182	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	54.4	359,661	6,611
サイバーエージェント	34.7	129,472	3,731	J U K I	485	341,688	704
日 本 ア ク ア	202.7	124,441	613	L I F U L L	740.9	337,214	455

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年11月20日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.4%)			
日本アクア	—	202.7	123,647
飛鳥建設	332	—	—
九電工	105.7	67.7	205,469
OSJBホールディングス	544.8	434.3	102,929
食料品(3.3%)			
日本製粉	—	94.9	159,621
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	198.8	168,781
繊維製品(0.7%)			
東洋紡	141.1	—	—
富士紡ホールディングス	—	19.7	68,654
化学(10.5%)			
東京応化工業	84.7	35.9	223,298
三洋化成工業	124.1	76.4	343,800
高砂香料工業	70.1	58.3	144,175
レック	73.2	102.5	153,442
藤森工業	83.2	40.6	175,798
ガラス・土石製品(2.2%)			
日本ビューム	155.8	35.8	28,067
日本特殊陶業	—	100.6	185,707
非鉄金属(1.4%)			
タツタ電線	170	234.8	136,418
金属製品(2.6%)			
パイオラックス	164.8	57.9	95,361
エイチワン	489.6	249.3	166,033
機械(10.6%)			
三浦工業	25.2	25.2	133,308
タクマ	467.6	141.1	258,354
アマダ	144.7	—	—
F U J I	—	37.5	90,000
帝国電機製作所	43.7	112.1	133,735
C K D	—	85.1	185,177
J U K I	640.3	155.3	83,706
T P R	218.1	117.7	162,072
イーグル工業	179.3	—	—
電気機器(6.9%)			
アルバック	—	30.2	119,743
エレコム	52.8	25	115,500
フォスター電機	140.2	118.8	133,174
日本光電工業	182.8	92.1	312,679
輸送用機器(2.9%)			
モリタホールディングス	306	124.2	224,429
三菱ロジスネクスト	90.8	61.6	61,723
河西工業	247.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(8.0%)			
前田工織	205.2	125.9	354,030
大建工業	58.4	57.3	110,359
三菱鉛筆	—	45.4	65,693
グロープライド	86.6	65	258,700
陸運業(3.7%)			
センコグループホールディングス	648	358.8	362,388
情報・通信業(12.2%)			
NECネットエスアイ	226.3	113.1	211,270
日鉄ソリューションズ	79.5	20	60,100
三菱総合研究所	83.3	44.1	188,307
ポルトゥワイン・ピットクルーホールディングス	—	70.8	65,065
エニジモ	—	84.5	110,272
マクロミル	—	200.2	128,728
くふうカンパニー	174.3	202.6	168,158
ジャストシステム	69.9	15.5	106,175
カプコン	131.8	31.3	168,081
卸売業(6.2%)			
クロスプラス	61.1	—	—
小野建	216.8	175.2	217,072
シークス	263.1	221.3	354,080
内田洋行	38.1	—	—
ヤマタネ	23.4	31.4	42,515
小売業(7.2%)			
パルグループホールディングス	76.2	61.3	70,495
シュッピン	249.8	208.3	161,849
コスモス薬品	15.5	5.9	103,073
西松屋チェーン	639.4	—	—
サイゼリヤ	120.7	112.1	205,591
V Tホールディングス	628.2	470.3	174,951
パルコ	505.5	—	—
その他金融業(2.8%)			
アルヒ	139.5	127.2	274,116
不動産業(1.1%)			
トーセイ	103.8	101.9	111,274
サービス業(13.5%)			
L I F U L L	740.9	—	—
アイティメディア	96.6	—	—
アウトソーシング	—	65.2	90,432
ライク	207.5	99.5	211,537
パリュウコマース	—	34.3	110,789
セプテーニ・ホールディングス	—	469.7	197,743
インターワークス	232	—	—
シグマクシス	—	68.8	105,332

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソウルドアウト	—	74.9	115,570
プロレド・パートナーズ	—	10	49,000
トランス・コスモス	171.5	72	199,872
丹青社	—	69	52,302
応用地質	61	124.2	157,485
イオンディライト	—	18.8	49,857
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	11,631 56 銘柄	7,191 64 銘柄 9,907,083 <95.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## (2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インヴィンシブル投資法人	—	4	135,395
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	— 0 銘柄	4 1 銘柄 135,395 <1.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年11月20日現在)

該当事項はありません。

## ■ 投資信託財産の構成 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,907,083	% 92.2
投 資 証 券	135,395	1.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	701,337	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,743,815	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資産	10,743,815,615 円
コール・ローン等	360,998,044
株式(評価額)	9,907,083,300
投資証券	135,395,000
未収入金	261,165,971
未収配当金	79,173,300
(B)負債	357,289,266
未払金	42,910,570
未払解約金	314,377,707
未払利息	989
(C)純資産総額(A - B)	10,386,526,349
元本	2,103,219,326
次期繰越損益金	8,283,307,023
(D)受益権総口数	2,103,219,326 口
1万口当たり基準価額(C / D)	49,384 円

■ 損益の状況

当期 (自2019年11月21日 至2020年11月20日)

項 目	当 期
(A)配当等収益	274,790,673 円
受取配当金	275,164,104
その他収益金	10,301
支払利息	△ 383,732
(B)有価証券売買損益	738,387,257
売買益	2,634,740,065
売買損	△ 1,896,352,808
(C)信託報酬等	△ 8,477
(D)当期損益金(A+B+C)	1,013,169,453
(E)前期繰越損益金	13,925,169,582
(F)追加信託差損益金	635,172,948
(G)解約差損益金	△ 7,290,204,960
(H)合計(D + E + F + G)	8,283,307,023
次期繰越損益金(H)	8,283,307,023

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 3,985,423,558 円  
 期中追加設定元本額 185,795,995 円  
 期中解約元本額 2,068,000,227 円
2. 期末元本の内訳  
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 2,056,606,425 円  
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 46,612,901 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。